

# 建国初期中国共産党による都市「接管」工作について

## ——重慶市を中心に——

(一橋大学大学院) 林 幸司

### I. はじめに

1949年10月1日、北京において中華人民共和国の建国が宣言された。これに前後して中国共産党は、台湾やチベットなどをのぞく大陸全域を手中に収めていくが、同時に様々な不安定要素を抱えていた。まず国際政治面では、冷戦構造の中で朝鮮戦争などの国際的圧力に対処しなければならなかった。国内政治面では、大行政区制度のもと毛沢東の指導権が未だ確立しておらず、中央からの厳密な統制が行き届く状況ではなかった(浅沼(1994))。経済面では、国民党時代の「遺産」を利用しつつ生産回復の途上にあった(松本(2000))。社会面では、いわゆる「匪賊」などの抵抗勢力の鎮圧と治安の保持が焦眉の課題とされていた。

このような状況の中で、共産党は政権をうち立てていくために、自らの正当性を示し、政権への求心力を強める必要があった。そこで共産党は、「帝国主義・封建主義・官僚資本主義」からの「解放」という名の下で、前政権から受け継いだものに対する「選別」を行い、同時に何らかの「改造」を施していった。この「選別」と「改造」は、統制的社会を形成していく際の基礎をなすものであると考えられる。本稿で取り上げる「接管」とは、まさに共産党政権成立初期において、「解放」とともに行われた「改造」の試みに他ならない。

「接管」とは、旧来のものを引き継ぐ活動を意味する「接收」と、引き継いだものの再編が行われる「管理」を結びつけた言葉である<sup>(1)</sup>。1948年以降、共産党による都市接收が本格化するととも

に、接收にともなう生じる混乱と破壊を防ぐため、統一的な都市接收政策——軍事管制制度の導入、接收を専門とする幹部団の形成、政策立案機関の設立など——が実施されるようになる。これと軌を一にして、それまで用いられてきた「接收」「収復」に代わって「接管」という術語が出現する。「接管」とは、当初の目的であった接收直後の混乱や破壊の回避とともに、接收後のあり方をも規定しようとするものであり、単なる修辞上の変化に止まらない重要性を持つと筆者は考える。

それにくらべて、接管についての先行研究は決して多いとはいえない。その中で最も代表的なものは、小林(1974)である。小林の研究は、北方の各都市の例を中心に、主に政策面から接管の実態を分析した先駆的業績である。同様の視点に立つ研究として、中国の劉(1997)、李(2000)が挙げられよう。また、幹部リクルートの側面から接管に言及したものとして、Kau(1971)、中村(1990)がある。更に近年では、安井(2001)が北平(北京)接管についてとりあげた。これまでの研究によって、政策上の変遷については、かなりの程度明らかになっていると思われるが、一方で共産党が実施した政策に対して、人々がどのように対応し、関わっていったのかという問題について、史実から丹念に跡づけようとする試みはほとんどなされてこなかった。また、これまでの分析が北方の接管を中心に行っているため、主に建国後展開された南方の新解放区に関する分析は希薄である<sup>(2)</sup>。

本稿では、以上のような問題点を踏まえて、1950年前後の重慶市において行われた共産党による接管について考察する。まず、IIで重慶「解放」

をめぐり基礎的条件を整理した後、Ⅲで「前期接管」(1949年12月～1950年1月)について概観し、Ⅳで「後期接管」(1950年1月～9月)における学習運動と連動した旧職員再編の過程について検討する。以上のような分析を経て、接管が重慶市の人々にもたらした結果について考えてみたい。

本稿で考察対象とする重慶市は、国民政府期においては、1938年の抗日戦争勃発から終戦を迎えた1945年まで戦時首都が置かれ、また国共内戦末期の1949年には臨時首都に指定されるなど、西南地区(四川、雲南、貴州、西康)における中心的存在であった。また人民共和国期においても、1960年代には、西南地区における三線建設運動<sup>(4)</sup>の拠点都市となり、1997年に全国第四の中央直轄市となるなど、同地区において重要な位置を占め続けている。

重慶接管に関する資料については、『接管重慶』『城市的接管与社会改造 重慶卷』などがあるが、本稿ではこれに加えて、重慶『大公報』、『新華日報』などの現地新聞と、重慶市檔案館所蔵の未公開檔案資料を利用した。これまで用いられることの少なかった現地資料を利用することで、従来論じられることのなかった重慶における接管について、より実像に迫ることができると考える。

## Ⅱ. 「解放」と重慶

### 1. 重慶市軍事管制委員会の成立

重慶市の接管を担当する重慶市軍事管制委員会(以下重慶市軍管会と略記)は、1949年7月、南京において成立した(表1参照)。軍管会の成員は、多くが南京市軍管会の構成員から選出された<sup>(4)</sup>。また当時、西南地方への進軍を任務としていた人民解放軍第二野戦軍は、南京周辺で西南服務団をはじめとする幹部団を編制していたが

(表2次ページ参照)、その中から2470人が重慶方面へ派遣されることとなる(中共四川省委党史研究室組織編纂(1997), p.25)。重慶市軍管会は第二野戦軍とともに西南方面への移動を開始した。途中同軍が湖南省常德にて小休止した際、「重慶接管幹部会議」が召集され、張霖之(重慶市軍管会主任)によって接管の基本方針が示された。ここでは、接管が①準備段階②接管工作の段階③点検及び審査の段階、といった3つの段階を経て進められること、「各按系統(元の系統に従って工作を進めること)」「自上而下(上から下への命令方式をとること)」「原封不動(もとの地位や職分に変更を加えないこと)」「先接後分(まず接收し、その後で配分すること)」の原則に従って進められることが確認され<sup>(5)</sup>、系統だった接管を行おうとしていたことが伺える。

### 2. 接管の対象

重慶市軍管会の規定によれば、接管の対象となる職員は在職中の機関職員(行政、軍事系統)と公営企業職員であった<sup>(6)</sup>。

まず行政機構については、1949年10月末に移転してきていた国民政府總統府と、重慶市政府が存在した。總統府は1カ月余りで再び成都へ移転したため実体のない機関が多く、重慶に出先機関を

表1 重慶市軍事管制委員会幹部名一覽

主任	張際春					
副主任	陳錫聯	張霖之				
秘書長	羅士高					
副秘書長	盧耀武					
委員	張際春	陳錫聯	張霖之	謝富治	段君毅	閻紅彦
	王近山	王蘊瑞	任白戈	羅士高	劉明輝	
公安部	部長	劉明輝				
軍事接管委員会	主任	王蘊瑞				
政務接管委員会	主任	羅士高	副主任	宋学武		
財經接管委員会	主任	段君毅	副主任	万里	潘蘭之	
交通接管委員会	主任	程占彪	副主任	肖鵬		
後勤接管委員会	主任	鄧存倫	副主任	黄以仁		
房地產接管委員会	主任	張際春	副主任	湯成功		
文教接管委員会	主任	任白戈	副主任	陳斐琴		

出所：「重慶接管時期党政軍負責人名單」中共重慶市委党史工作委員会編(1985), 227～228頁。

多く持っていた行政院管轄機関の接管が主体とされたと思われる。重慶市政府は8月25日に規模を縮小しながら維持されていたため（郭卿友主編（1990），p.849），そのすべてが接管の対象となった。

次に公営企業であるが、国民政府時代に国有であった国・省・市営の銀行、工場、鉱山などのすべてが接管の対象となり、その他国家の出資分についても対象に含められた。

このように、接管の対象となる機関は多様であったため、軍管会の下に分野別に分けられた接管委員会が設置され、実際の業務に当たることとなる（図1参照）。

### 3. 人々の「解放」に対する反応

解放軍の進駐に対して、人々は逃亡か残留かの選択を迫られた。

地位の高い者や給与所得者でない者は、逃亡の道を選択することが多かった。国民党中央系統の職員や市政系統の上層職員は、報復を恐れて概ね重慶を離れた<sup>(7)</sup>。また、官営企業でも上層職員の多くが重慶を後にした<sup>(8)</sup>。このような人々の多くは、地位や財力を通じた外部との関係を頼りにす

ることが可能であったと考えられる。また、兵士や給与所得者ではない一般民衆の中にも、戦乱を恐れて重慶を離れる者が多かった<sup>(9)</sup>。重慶において接管を行う際、積極的な抵抗が見られなかったのは、このように逃亡する者が多かったことが原因であろう。

一方、給与所得者の多くは残留の道を選択した。逃亡しなかった上層職員の多くは解放軍進駐以前から共産党とつながりを持ち、軍管会による「解放」を積極的に迎え入れたようである<sup>(10)</sup>。彼らは既に共産党が「起義」を起こした者を優遇することを知っていたであろうから、共産党と関係のあった彼らが重慶に残ることを選ぶのは不自然ではない。しかし、こうした人々はごく少数であったと言っている。市政系統や官僚資本企業の中下級職員、文教関係の職に就く者は、概ね重慶に残り軍管会の接管を待ったという<sup>(11)</sup>が、共産党が「解放」以前に彼らに対して何らかの働きかけをしていたという形跡は見られず、また彼らからも積極的なアプローチを取ることはなかったのである。

このことには、大きく言って2つの要因があると思われる。第一に、排他的な感情が色濃く存在したということである。四川地方では哥老会をはじめとする幫会組織の勢力が非常に強く、擬似的血縁関係による強力な人脈関係が存在したという<sup>(12)</sup>。このような関係は、外部から入り込んできたものに対する拒否的感情を醸成したであろう。しかしながら、第二の要因として、現実的に重慶市において「解放」への抵抗を示すことは不可能であった。政権は人民解放軍の圧力を背景に活動するのであるし、また職員は政権から地位を安堵されることによってはじめて日々の糧を受けることができるのである。

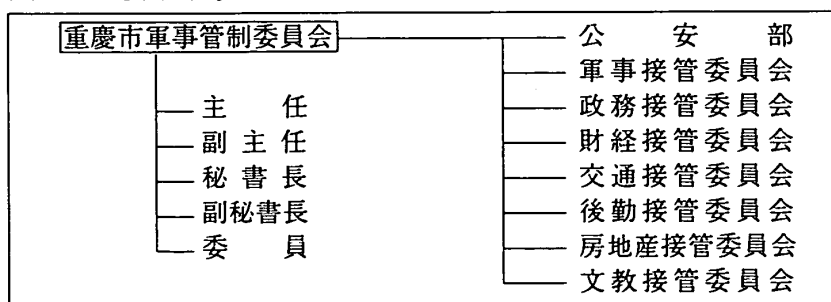
このように、残留という選択は必ず

表2 四川方面派遣幹部団の構成

名 称	人 数	備 考
西南服務団	3800	1949年6月、南京で成立
四川幹部隊	698	1947年10月、山西省臨県で成立
東北南下幹部大隊	500	1948年、長春で成立
合 計	4998	

出所：中共四川省委組織部，中共四川省委党史研究室，四川省檔案館編（1994），5頁をもとに筆者作成。

図1 重慶市軍事管制委員会組織図



出所：表1に同じ。

しもすべてが共産党に対する支持の結果というわけではなかった。「解放」に際して、彼らのなかには常に不安や疑心が存在しており、それは政治的消極性という特徴の一因でもあった。

### Ⅲ. 「前期接管」

1949年11月30日、中国人民解放軍第二野戦軍が重慶に進駐し、「解放」が宣言された。重慶市軍管会の主要人員は12月3日に重慶入りし、軍管会の正式な成立が宣言された（中共重慶市党史工作委員会編（1985），p.1）。それとともに、実質的な接管工作が開始される。ここでは、重慶全体の「前期接管」過程について、1. 行政機関の接管、2. 官営企業の接管、3. 報道・通信機関の接管、4. 軍事・警察機関の接管、5. 文教・芸術機関の接管、という5つの視点から概観してみよう。

#### 1. 行政機関の接管

行政部門の接管は、政務接管委員会が担当した。接管されたのは、行政部門（国民党中央系統、重慶市政系統など42機関）、司法部門（四川高等法院重慶分院、重慶地方法院など10機関）、衛生部門（重慶中央医院、重慶市市民医院など19機関）、公用部門（公共汽車管理处など3機関）、農林水利部門（詳細は不明、16機関）、各区公所（役所）（1区～18区、18機関）など、計108機関であった<sup>63</sup>。行政部門のうち、中央系統機関の職員はそのほとんどが逃走したが、市政系統機関は局長や科長などが逃走した他はほとんど残留したといい、この傾向は他の各部門でも同じであった。接管期間中、衛生部門と公用部門は業務を継続しつつ接管がすすめられ、実務は旧職員にそのまま依存する形で行われた。行政部門および司法部門、各区公所などは職権を停止され、業務停止状態で接管の手続きが行われた。接管工作は軍管会幹部の主導によって進められたが、幹部の不足から移管帳簿の作成や物資の保管は主に旧職員が担当した<sup>64</sup>。

一方、旧四川営管所及び旧地政局<sup>65</sup>が管轄して

いた行政機関の家屋や備品などは房地產接管委員会が接管を担当した。現存の家屋や備品、檔案、図表、権利書、測量器具などの帳簿づくりと分類は留用された77名の職員が当たり、接管した家屋は当該委員会がその後各機関へ分配した<sup>66</sup>。

#### 2. 官営企業の接管

官営の工場のうち、兵工署所属の軍需工場は財経接管委員会が、後方軍需企業（被服廠や製薬廠など）は後勤接管委員会が、交通関連企業（水運、郵政、電信、道路、鉄道関連企業など）は交通接管委員会が接管した。接管期間中、生産部門であるこれらの企業は生産回復が最優先されたため、残留した旧職員はほぼ留用され、接管の手続きは生産再開作業と平行して行われた<sup>67</sup>。

銀行（中央四行【中央銀行、中国銀行、交通銀行、中国農民銀行】と省市銀行【四川省銀行、重慶市銀行】）は財経接管委員会が接管を担当した。各機関の職員のうち、高級職員の多くは重慶を離れたが、中下級職員は大部分が残留し、留用された。銀行など非生産部門に属する企業は、業務を停止して接管を行った<sup>68</sup>。

#### 3. 報道・通信機関の接管

新聞社・通信社・放送機構などの接管は、文教接管委員会新聞処が担当した。ニュース報道の制限や出版物の検閲強化を行うために、接管された機関は即時に軍管会側の機関へ編入された。新聞社のうち中央日報・掃蕩報は新華日報に、中央通讯社は新華社に、国際広播電台は重慶人民広播電台に、正中書店・中国文化服務社・独立出版社は新華書店にそれぞれ改変された<sup>69</sup>。この部門に関しては、軍管会側の統制が早い時期から進行しており、他の機関とは状況が若干異なる。これは後述するように、軍管会の行う政策を正当化する手段として報道や通信の把握が必要だからであった。

#### 4. 軍事・警察機関の接管

重慶市警察局及びその分局をはじめとする警察組織や、憲兵組織、消防隊、中央警察学校などは、

公安部が接管した。旧人員のうち、幹部の多くは重慶を離れ、警官3536人が接管された。そのうち2622人が留用されたという。一方、留用された警官は「前警察局人員調査登記処」を組織して人員の登記を行い、また交通整理や派出所勤務にあたった。公安部はそのほかに民兵組織の武装解除や、特務組織の肅正などを行っていたが、彼らがその活動に加わることはなかったようである<sup>90</sup>。

一方、軍事機関は軍事接管委員会が接管に当たった。旧国防部に属する機関や飛行場、気象局などがその対象となったが、任務は主に武器や弾薬などの物資接收と航空運輸の回復で、他に目立った活動はなかったという。職員の大部分はすでに逃走しており、残留していたのは少数の留守人員と、「解放」前に解雇された兵士であったが、混乱を防ぐため彼らを留用し、接管に参加させたという<sup>91</sup>。

## 5. 文教機関の接管

国立および公立の学校や研究所、図書館などの教育機関は、文教接管委員会教育処が接管した。接管期間中は、連絡員による今後の方針の説明や、軍事代表による文教界座談会の開催などが主で、教職員の再編などは行われなかった。

文芸処が接收したのは美術館のみであったが、そのほかに文芸を通した宣伝（映画上映、音楽や演劇の上演などによる人民解放軍や共産党の宣伝）や、組織活動（文芸界座談会、影評【映画・演劇評論】界座談会、民間芸人座談会など）を行っていた。接管は解放軍文工団が主力となって進められ、旧職員が直接関わることはなかったようである<sup>92</sup>。

## 6. 小結

以上のように、接管の方法や内容は、その対象とする機関によって様々であったが、全体的に見

て、(1) 生産部門やサービス部門は営業の回復を最優先する (2) 非生産部門は業務を停止して接管工作に専念する (3) 行政系統、企業の旧職員は多くが残留しており、そのまま留用され実務面を担当した (4) 軍事・警察・報道機関に対する統制は早くから行われていた、という4つの傾向が指摘できよう。

1949年12月に着手された「前期接管」は、翌1950年1月初頭に終了が宣言された。軍管会が接管した職員は重慶全体で2万2904名、その他労働者や兵士・学生なども含めれば、その数は10万2423名にも上る(表3参照)。これほどの規模の接管が、1カ月足らずという非常に早いペースで、大きな混乱もなく行われたのは、前述した「原封不動」の原則により、一部を除いて地位や職務の変更が行われなかったことが原因である。しかし、この段階で形成された構造はあくまで暫定的なものであり、続いて職員の再編が行われることとなる。

## IV. 「後期接管」

### 1. 再編の契機

「前期接管」の終了とともに旧職員に対して宣言されたのは、彼らが人民に服務するための「新たな人生観」を打ち立てるために自ら学習し、自己を改造しなければならない、ということであった<sup>93</sup>。旧職員の再編は、実質的にこの学習運動と連動する形で進行することとなる。

表3 各接管委員会別接管人数表

	単位数	職員	労働者	警官	兵士	公費生	その他	合計
政務接管委員会	109	2519	1343				818	4680
軍事接管委員会	37				3874			3874
公安部	24			3560				3560
後勤接管委員会	89	3727	8861		3200		2451	18239
財経接管委員会	69	8925	39649				42	48616
交通接管委員会	34	3857	6992		14		379	11242
文教接管委員会	217	3876	2268			6068		12212
総計	579	22904	59113	3560	7088	6068	3690	102423

注：労働者の項には、工友（雑務職員）を含む

出所：「重慶市軍管会接管各单位偽人員概略表（1950年1月22日）」中共重慶市委党史研究室編（1995）、303頁をもとに筆者作成。

この学習運動が進められた背景には、当時の重慶をめぐる状況が大きく関わっていた。

当時の重慶は、物価の急騰や治安の不徹底など、社会的な不安要素が払拭されたとはいえない状況であった。その中で「原封不動」を約束することは、安定を確保し支持を得るために欠くことのできない条件であったのだが、一方で軍管会には字義通りの「原封不動」を実行できない様々な問題を抱えていた。その最たるものは、当時盛んに強調されたように、接管した職員が多すぎることで、また財政難から給与をそのまま支払うことが難しいことから、職員の整理が必要であるということであった（中共四川省委党史研究室組織編纂（1997）、p.29）。しかし同時に、職員整理を急進的な形で行えば必ず大きな騒動が生じることは、すでに南京の経験によって明らかであった<sup>24</sup>。

こういった状況の中で、「原封不動」に異議を唱える記事や投書が数多く登場する。ここで、新聞記事を管理する立場にあった軍管会が、「前期接管」の結果と一見相矛盾する記事を掲載する意図について検討してみよう。

「原封不動」反対の記事は、概ね以下の2つの形で現れてくる。

第一に、留用された旧職員に対する敵意や危惧に関連するものである。ある投書は、「民主人士」を標的に、その肅正の必要性を指摘している<sup>25</sup>。その矛先は一般の旧職員にも向けられていた。当時、軍管会及び党組織の重慶における浸透度はかなり低く、また職員同士の地縁や人脈を通したつながりが強いゆえに、旧職員は一旦そのままの形で留用された。しかし、それは同時に軍管会への潜在的抵抗者（それはしばしば「分散した敵」「隠蔽された敵」という表現で登場する<sup>26</sup>）を内部に抱え込むことに他ならないというのである。

第二に、待遇の差異に対する不満である。接收の段階では、旧職員の地位や給与などは据え置かれたが、それが党員や新たに加入した職員の水準

と比べて概ね高く設定されているのは不公平だ、というのである。また具体的な待遇の他にも、外来幹部の中には、革命の混乱時には隠れていた人々が、革命が終わるとやってきてそのおこぼれに預かろうとするのは卑怯だ、とする雰囲気が存在したという<sup>27</sup>。

結局これらの記事は、留用した職員をそのまま扱うのではなく、「改造」することが必要である、という結論へと収斂されるであろう。この「改造」の実行こそが、軍管会の意図した職員の整理に他ならない。軍管会は、職員の「改造」を人々が求めている、という世論の存在をアピールすることで、軍管会がそれを行うことを正当化しようとしていたと考えられる。

軍管会は旧職員問題の処理を遅らせないために、学校形式の専門処理機関を設けることとしていたが<sup>28</sup>、これが「改造」を実現する手段としての「学習」である。詳細は後述するが、「学習」には二つの意義が含まれていると考えられる。一つは字義通り各人の思想改造である。もう一つは当面の雇用対策としての改造への参加である<sup>29</sup>。「学習」に後者のような即物的要素が含まれていたことは、重慶における接管を見ていく上で重要なポイントであろう。

## 2. 旧職員の選別

このような状況を受けて、1950年1月12日に軍管会は旧職員処理方法に関する通告を出した。それによれば、旧職員の留用は以下のような方法で行うこととなっていた。

- (1) 帰郷を望む者はそれを許す。
- (2) 能力がありなおかつ必要な者は留用する。
- (3) 能力があり当面の必要がない者は定員外職員として留用する。
- (4) 能力が低くなおかつ帰郷できない者は集中訓練を施した後で留用する。
- (5) 特務や破壊行為を行った者は解雇する<sup>30</sup>。

上記の条件のうち、第2、3、4項に該当する職

員は、留用が決定した後さらに3つのカテゴリー、すなわち「分配」「学習」「受訓」に区分される。

「分配」は、即時に職務分配を受ける職員である。「前期接管」における積極分子や、それに準ずる職員で当面必要な者がこのカテゴリーに区分された。

「学習」は、職務の分配を受ける前に、各種の学習活動に参加する職員である。能力がありなおかつ素行が良く将来性があるが、当面の職務分配ができない者はこのカテゴリーに区分された<sup>94)</sup>。

「受訓」は、公安局による訓練を受ける職員である<sup>95)</sup>。過去に汚職の前科がある者や、著しく素行の悪い者はこのカテゴリーに区分された。

これらの区分がどのような割合で行われたのかについて、公営企業の一つとして接管された重慶市銀行<sup>96)</sup>の例を挙げてみよう。表4はその区分割合をまとめたものであるが、それによれば「分配」が58%、「学習」が36%、「受訓」が6%となっている<sup>94)</sup>。この時点において、「受訓」を除く各区分の間には、もとの役職による大きな差異は見られず、おそらく職務の必要に応じた区分がなされたのであろうと推測される。

「学習」に区分された職員は、更に2つのカテゴリーに区分される。すなわち、内部での学習と外部での学習である。外部への派遣に際する条件は以下のものであった。第一に、業務技術があり現在は用いないが将来必要な者、第二に、業務技術はないが若年で改造の前途がある者、第三に自分で生計を立てることができず、分配を望んでいるが分配すべき職務のない者である<sup>94)</sup>。この規定

表4 重慶市銀行職員工作分配表

	分配	学習	受訓	計
主任以上	8	2	2	12
行員	6	7	0	13
練習生等	5	3	0	8
計	19	12	2	33

出所：「重慶市銀行員工名冊」（中国銀行重慶分行檔案【0287-0104-3】）をもとに作成。

によれば、職員の選別は能力だけではなく年齢や生活状況をも考慮の内に入れたものだったこ

とと同時に、3つの条件がいずれも将来用いる可能性を含みとして持っていることが分かる。外部での学習に区分された職員は、学習人員の中でも選ばれた人々であった。

内部での学習に区分された職員は、各職場内に設けられた訓練班において学習に参加し、外部での学習に区分された職員は、重慶市内に設けられた幹部学校において学習に参加することとなる。以下で、旧行政院財政部服務人員訓練班と西南人民革命大学を例に、学習の具体的な過程について検討する。

### 3. 職場内部での学習過程——旧財政部服務人員訓練班

#### (1) 参加者の内訳と動機

旧財政部服務人員訓練班は、1950年2月頃に活動が開始された。開始当時、参加者は概ね消極的態度をとっていたとされるが、それには2つの要素があったと考えられる。

まず、訓練に対する軽視という形で現れる消極性であるが、それには職員の構成が大きく影響していたと思われる（表5次ページ参照）。参加者581人の内、多くはかつて庁長、処長、科長など比較的高い地位にあった者で、またその大部分は国民党、三民主義青年団、幫会などに加入している人々であった。教育レベルも高く、大学・専科以上の職員が全体の33%を占めている<sup>94)</sup>。一方、指導を行うのは数人の若い外来幹部であった。自らの能力への自負心を持つ彼らが、その指導を快く受け入れることは難しかったに相違ない。

次に、不安という形で現れる消極性である。学習を指導する幹部は、彼らからすればすべて政権を代表する人間であるから、幹部との接触はある種の不安を伴うものであった。共産党の政治に対する不安、将来の職務が確保されるのかという不安は、しばしば日和見的な態度として出現するのである。

学習隊、班の編制に当たっては、上記のような

表5 旧財政部服務人員訓練班参加者の内訳

最終学歴 人数	小学校	中学校	大学・専科	その他	計
	134	232	192	23	581

出所：「旧財政部服務人員訓練班対改造接管人員旧思想中的一些經驗」  
をもとに作成。

状況が考慮された。まず「混合編成」と呼ばれる、もとの職場の枠を取り払った編成を行い、若年で地位が低く積極的な者を隊長や班長、学習代表とした。普通に考えれば、それまで低い地位にあった若者がそのほかの人々を代表することは難しいであろう。しかし、新たにリーダーとされた人物にとってみれば、それは地位を上昇させるいい機会であったに相違ない。彼らは自らの「積極性」を示すために極力上からの方針を守ろうとするであろうし、また上から賦与された権力が彼らの指導力を高める結果になったであろう。前述のように、581人の教育に当たったのはわずか数名の幹部であった。それゆえ新たなリーダーを利用していくことは、「気位が高く面子を重んじる心理を打破する」のみではなく、幹部の欠乏を解消する一手段でもあった。

## (2) 学習の内容

### ①日常生活にともなう活動

3カ月の期間を通して行われた活動の一つに、身の回りの肉体労働がある。職員はそれぞれ便所掃除や道路の修理、米搗き、石炭拾いなどに従事することとなっていた。いわゆるホワイトカラーであった彼らにとって、このような活動は懲罰的意味を持っていたと思われる<sup>8)</sup>。

また、毎週1度生活検討会が行われた。資料には具体例として、開始当初頻発していた遅刻の問題が議題に上ったことが挙げられている。

何週間か前の日曜休暇から学習班に帰ってくる際、遅れてくる者が非常に多く、いちおう批判がなされたものの、遅れてくる者はみな正当な理由があると主張した。しかし批判が原則(に定められた)段階にまで達してくると、遅れてきた者はみな思想面で学習を重視していな

いと説明されるようになり、思想面で問題を解決するようになったため、遅刻する者はいなくなった。

このように、生活検討会では日常生活の中で生じる問題について取りあげ、相互批判を行っていたことが見て取れる。検討会での活動は全てのことを「思想的」にとらえる訓練を行う場であった。

### ②文献学習

最初の1カ月に行われたのは、各種文献の学習および討論であった。党の文献から「学習中的一些問題」「一辺倒」「人民民主專政」等が選ばれ、これに関する講義や討論が行われた。また「社会発展史」の講義を通して、職員に社会進化の法則を学ばせた。これらは共産党や人民解放軍に関する知識を学ばせる一方、新政権の樹立が必然的現象であることを理解させる意図を持つ。

### ③思想検査教育

後半の1カ月は思想検査教育の段階とされた。これは有り体に言えば、自己批判及び相互批判による罪悪の告白を行う段階である。

この段階で最も重視されたのは、相互批判の展開であった。もっとも、相互批判を行うことに対する学習人員の反応は様々であった。

検査が開始された頃、人員はまだ批判という武器をうまく用いることができなかったことや、思想面で様々な不安が存在したこと、面子意識がまだ完全に打破されていなかったことから、自らを貶める経歴を告白すれば組織の信任を失うのではないかと、また将来の仕事や生活に影響を来すのではないかと恐れた。このような思想状況から、多くの偏向が生まれた。例えば、小事を語って大事を語らなかつたり、遠大なことを語って身近なことを語らなかつたり、経済のみを語って政治を語らない。互いにかばい合い、自らを正当化し、客観的状況の影響を強調して主観的動機を無視し、またその根元を掘り



起こすことをしない。さらに少数の人員は進歩的であるかのように装って事実を捏造し、自らを誇大評価する。またある者は自らの誤りを直視できず、また他人が進歩することを恐れ、足を引っ張り合う。

相互批判の展開は、職員内部において大きな混乱を引き起こすものであった。この混乱した状況を收拾する手段について、資料は何も語っていない。むしろねらいはこのような一種のカオス状態を作り出すことにあったのではないだろうか。相互批判の展開は、職員の中に新たな対立点を生み出すものであり、それをめぐって新たな対立が日々出現することとなる。

### (3) 学習終了と職務分配

財政部服務人員訓練班での学習は、1950年5月頃に終了した。職員は学習の成績に従って審査され、職務を分配された<sup>89</sup>。規定によれば、訓練班における訓練を受けた職員は、もとの職場に戻されず別の部門に回されることとなっており、また分配を受けられなかった職員は、そのまま待機して分配を待つこととなる<sup>90</sup>。彼らが学習の終了後どのような職に就いたのか、その具体的な状況は不明であるが、いずれにせよ以前のような地位を得ることはなかったと思われる。

## 4. 幹部学校での学習——西南人民革命大学

学外への派遣が決まった職員は、それぞれ外部の幹部学校で学習に参加することとなる。当時重慶には人民解放軍や政府によって設けられた学校が複数存在したが、中でも中共中央西南局・西南軍政委員会によって設立された西南人民革命大学

(以下「西南革大」と略記する)重慶総校は、最も規模の大きい学校であった。学習の展開について考察する前に、ここで同校開学までの流れについて少し触れておこう。

西南革大設立の目的は、新たな幹部を養成することにあった。教育の対象は時期によって異なり、第一期(1950年5月～1950年9月)は知識人及び留用職員の再教育、第二期及び第三期(1950年10月～1952年3月)は労働者の教育に重点が置かれ、延べ2万人余りが教育を受けたという(蒋子恒主編(1990), p.37)。

開学の準備は、1950年3月の籌備処設立によって始まる。学校の設備や教育に当たる幹部の問題は、いずれも解放軍や政府の全面的な後押しを受けて整えられ、4月初に準備が完了した。また4月25日から行われた入学試験には、重慶市内の各大学・中学教職員を動員してこれにあたった(蒋子恒主編(1990), pp.4-5)。そして1950年5月14日に開学を迎えることとなる。

### (1) 入学の方法

入学の方法には、各機関からの推薦によるものと、公開募集によるものがある。前者の方法では試験を課すことはなく、1000人が入学を許可されたという(蒋子恒主編(1990), p.8)。一方後者の方法では、一律試験が課された。試験は筆記(国文、政治常識、数学、理科)、面接、体格検査の3つによって行われるが、その中で特に重視されたのは、学科試験ではなく政治常識や面接の成績だったようである<sup>91</sup>。公募には各機関から7000人、それ以外から1万人が応募し、合計4100人が入学を許可された。

### (2) 入学者の内訳

1950年5月14日の開学当時、入学者は6034人であった<sup>92</sup>(表6参照)。入学者の学歴は高く、高級中学以上の出身者が全体の77%を占

表6 西南革命大学入学者の内訳

(学歴別)

最終学歴	小学校	初級中学	高級中学	専科	大学	計
人数	302	1086	2293	664	1689	6034

(職業別)

職業	労働者	学生	在職職員	その他	計
人数	465	1870	3500	199	6034

出所：蒋子恒主編(1990), 14頁をもとに筆者作成。

めている。また職業別では、留用職員が半数を占め(58%)、その次に学生が多く(31%)、大部分はそれまで革命活動に加わったことのない中間層だったという<sup>42</sup>。

入学者の学習に対する動機は各人の立場によって様々であったが、学習への態度は概ね積極的であった。まず失業学生や若者にとって、西南革大における学習に参加することは現状を打開する一つの手段であった。

「私達は1949年内に専科以上の学校を卒業した学生で、(解放に対して)同様に無上の喜びを持っていますが、……私達が今困っているのは、どのようにして新しい学習機会を得ればいいのかということなのです。……私達は既に学校を離れましたが、仕事を見つけることもできず、学生でいることも仕事に就くこともままならない状況の下で、唯一の希望は学習に参加することにあるのです。」

(重慶『大公報』1950年1月6日)

この文章は、重慶市内の学校を卒業した学生達が連名で投稿した投書である。この投書が掲載された1950年1月頃、軍管会は幹部養成学校の設立を検討していたため、「いかに大衆が学習への参加を望んでいるか」を示す一手段としてこの記事が掲載されたとも考えられるが、失業学生達が学校における学習への参加にある種の期待感を抱いていたこともまた真実であろう。

一方、留用職員は西南革大における学習に対して、「革大は本当の大学らしくない」「大学とは名ばかりで、実際は反省院だ」など複雑な思いがあったようであるが<sup>43</sup>、よりよい職務分配という明確な目標があるため、「積極性」をアピールする必要があった。

このように、西南革大における学生の多くは、学習への参加の目的を「生活に活路を見出し、将来よりよい仕事に就き、家族を養う<sup>44</sup>」ことに据えていた。学生達は卒業後の職務分配や待遇に対

して非常に敏感であり、学習に対する積極的な取り組みもまた現実的な選択であったことがみてとれる。入学者の学習に対する「積極性」の根拠は、卒業後の職務分配と密接に関連しており、軍管会という「新たな人生観を打ち立てる」という理念とは別のところにあったのである。

### (3) 学習組織の形成

学習の基礎となるのは「組」である。組は20人程度の学生によって構成され、その中から5人の小組代表が選ばれて学習代表会を組織する<sup>45</sup>。組学習代表会は学習計画や生活管理の基礎単位とされた。

組の上に設けられたのは、200名程度の学生によって構成された「班」である。班には班学習代表会が組織される。班学習代表会は、各小組代表から1人ずつ選出された選挙人による選挙で選ばれた7人によって構成され、主に学習の問題について各組どうしの活動を統括するとともに、班における学習や教育の実行、学生の状況把握などの全てをとりしきった<sup>46</sup>。

班の上には「部」が設けられた。部には各班の学習代表からなる部学習代表会は、主に各班の経験の交流や、娯楽や集団活動などの組織などにあたった。そして頂点には、各部の学習代表からなる全校学習代表会が設けられ、全体規模での活動を指導することとなる。

このように、学習活動は各級学習代表会を通じて組織された。学習活動に関する決定や幹部の意思は、各級学習代表会の代表を通じて「自上而下」に伝えられるが、その結果学習活動は上部の統制のもとで進むこととなる。

### (4) 競争とエリート選出

学習の期間は4カ月で、それは①予備教育(3週間)②社会発展史の学習(10週間)③中国革命の基本問題と政策の学習(3週間)④思想の総括と民主的評定(3週間)、といった段階を経て進化した(蔣子恒主編(1990), pp.15-16)。学習

の内容については、前述の訓練班におけるものと似通っているため詳述を避け、ここではその過程の中で存在した複数のエリート選出機能について触れておきたい。

まず、先にも触れた学習代表の選出である。学習代表は選挙によって選出されたが、任期が1カ月半とされていたこと、また代表の弾劾が認められていたことから<sup>47)</sup>、1度選ばれた者はその地位を約束されたわけではなく、また選ばれなかった者も再び選出される可能性があった。それゆえ、学習代表の地位は激しい競争の対象となったのである。

つぎに、「評模活動（模範評定活動）」である。これは学習や職務への「積極性」、民主的態度などの基準により労働模範を選別する活動である。第一期では135人が労働模範として表彰されたという（蔣子恒主編（1990）、p.12）。

つぎに新民主主義青年団員のリクルートである。団員の組織は6月初めから開始され、9月の学習終了時点で入団を申請した者は2314名、正式に入団を認められた者は494名、候補は84名であった（蔣子恒主編（1990）、p.19）。

このように、西南革大では複数のエリート選出が学習活動と同時に進行しており、それは学生同士の競争意識を高めるものであった。ところで、これらのエリート選出メカニズムのうち、共産黨員への道が開かれたのは第三の新民主主義青年団員のリクルートのみであり、その数は必ずしも多くない。外来幹部との同化が黨員への登用によって進められるとするなら、西南革大における同化の志向は希薄だったといえるであろう。

#### (5) 学習の終了と職務分配

1950年9月14日、西南革大第一期生の卒業式が行われ、学習は終了した。学生は卒業に際して、学習成績に従ってそれぞれ職務分配を受けることとなる（表7参照）。これによると、卒業生の内実際に職務分配を受けた者が全体の90.2%を占め

ているが、ここで注意すべきなのは、分配の項目の中に減租【小作料削減】・征糧【食料徴発】工作への参加が含まれていることである。この項目は、各機関における正式な職務分配にあぶれた学生が充てられている。当時の四川は、都市を出れば国民党の残党や「匪賊」が徒党を為して抵抗を続けている状態であり、治安が確保されていない中で行う任務は、非常な危険を伴うものであった<sup>48)</sup>。また都市での分配を希望する者が多く、農村へ行くことを嫌う感情もあって<sup>49)</sup>、征糧工作への参加者は甚だしく不足していた。そのため彼らを減租・征糧工作に充てることは、軍管会にとって好都合だったと言える。こうしてみると、分配を受けた学生の中で正式な職務を分配された者は58%となり、その他の42%は正式な職務分配を受けていない人々であったことがわかる。

#### 5. 小結

重慶における「後期接管」は、以上のような過程を経て進められた。ここで「後期接管」がもたらした結果について述べておくこととする。

第一に、「後期接管」時期に行われた学習活動は、旧職員 of 重層的選別を進行させた。選別は(1)「分配」「学習」「受訓」の選別(2)学習場所の選別(3)学習先でのエリート選別(4)職務分配の選別と差別化、という順序で進行した。その結果、旧職員の細分化が進んだと考えられる。

第二に、このような選別は人員同士の新たな緊張関係を誘発するものであった。細分化された旧職員の間で励行された相互批判・監視・競争は、

表7 西南人民革命大学第一期卒業生工作分配表

職 業	人 数
西南人民革命大学	403
西南財政経済委員会関係	500
銀行関係	1500
政府機関	700
航空処	40
減租・食料徴収工作	2300
計	5443

出所：蔣子恒主編（1990）、20～21頁をもとに筆者作成

彼らの間に絶え間ない対立をもたらした。それは大きな混乱を引き起こしながら、各人に旧来の価値観からの脱却を迫るのである。「後期接管」の過程では、一貫して「民主的評定」の名の下での選別が進められた。その「民主」の基準とされたのは、外来政権である共産党が持ち込んできた「新たな人生観」である。それは、各人が実務面で優秀であるかどうか、あるいはもとの地位が高いかどうかといった評価とは異なるものであった。そしてこの「民主的評定」によって選別された人間は、共産党の示す「新たな人生観」に沿って行動することが求められ、もしそうでなければ職務の分配を受けることができなかつた。こうして人々はこれまでの価値観から身を遠ざけることを迫られ、最終的には政権側の意にかなう人間をリクルートすることが可能となったのである。

第三に、このような形で行われた再編は、職員同士の差別化を誘発するだけでなく、外来幹部との差異をも明確化した。再編を行う上で重要な要素となったのは、政権側による利益誘導である。重慶における学習運動がかなりの規模ですすめられたのは、ひとえに軍管会が職務分配という利益を眼前に提示したことによる。当時自らの生活維持を第一に考えた人々は、軍管会の展開する運動に取り込まれていき、また表面的にせよ「積極性」を発揮するという結果を生みだした。このことは、当初軍管会が構想していた人員整理の実現という結果をもたらすとともに、人々の政権への依存度を強化していった。ただし、「後期接管」時期を通して強調された新たな価値観の習得は、共産党による支配の正当性を立証するとともに、外来幹部と旧職員の差異を明確化する作用を発揮し、両者の同化を促進するものではなかつた<sup>69</sup>。ここに、外来幹部を頂点とし、彼らの意に沿う者が応分の地位を占めるという新たな現象が起こったのである。

## V. おわりに

以上のように、重慶市軍管会は接管工作を通して旧職員の接收と再編を行い、それはわずか1年足らずという短期間で一応の完成を見た。建国初期の中国が極めて脆弱な、暫定的状況にあったことは疑うべくもない。しかし、中国共産党が国民党統治時代の「遺産」を受け継ぎ、利用する一方で、それを再編し、変化させようとしていたこと、また人々が限定的ではあるものの一定程度の自律性を持ってその意図に呼応し、政権へ参加していったことを看過してはならない。その意味で、接管が実施された建国初期は重慶の人々にとって重要な転機であり、その後の統制的社会形成へと至る「始点」なのである。

この後重慶では、朝鮮戦争の勃発と期を一にして、国債購買運動、三反運動、五反運動といった大衆運動が展開され、社会は急速に統制的様相を呈していく。それは単に外圧や中央の政策を後追いつた結果ではなく、接管によって進行した人々の再編をその基礎的条件として展開していったと考えられる。これについては別の機会で論じることとしたい。

### 【参考文献】

< 檔案資料 > (重慶市檔案館蔵, 【】内は①機関番号②目録番号③巻号を指す)

- ・中国銀行重慶分行檔案【0287-0104-3】
- ・中国人民銀行重慶分行檔案【1134-1-43】。

< 新聞資料 >

- ・重慶『大公報』
- ・『新華日報』

< 中国語文献 > (著者名のピンイン順)

- ・重慶市地方志編纂委員会総編輯室(1992)『重慶市志 第一卷 総述, 大事記, 地理志, 人口志』四川大学出版社
- ・郭卿友主編(1990)『中華民国時期軍政職官誌』

上』甘肅人民出版社

・黄立人(1998)『抗戰時期大後方經濟史研究 1937-1945』中国檔案出版社

・姜宏業主編(1991)『中国地方銀行史』湖南出版社

・蔣子恒主編(1990)『西南革大史稿』重慶大学出版社

・李玉荣(2000)『中共接管城市的理論与实践』首都師範大学出版社

・劉宋斌(1997)『中国共産党対大城市的接管(1945-1952)』北京図書館出版社

・南京市檔案館(1990)『解放南京』江蘇古籍出版社

・四川省政協文史資料委員会編(1996)『四川省文史資料集粹 第六卷 社会民情及其它』四川人民出版社

・張冠生(2000)『費孝通伝』群言出版社

・中共重慶市党史工作委员会編(1985)『接管重慶』出版者不明

・中共四川省委党史研究室組織編纂(1997)『四川的城市接管与社会改造』四川人民出版社

・中国人民政治協商会議北京市委員会文史資料研究委員会編(1988)『北京的黎明』北京出版社

・中国人民政治協商会議重慶市委員会文史資料委員会編(1989)『重慶文史資料 第三十二集』西南師範大学出版社

・中央檔案館(1992)『中共中央文件選集 第18冊』中共中央文献出版社

・周育民, 邵雍(1993)『中国幫会史』上海出版社

<日本語文献> (著者名の五十音順)

・浅沼かおり(1994)『農業集団化政策決定までの政治過程(1949-1955)——国家形成期の毛沢東』アジア政経学会

・天兒慧他編(1999)『岩波現代中国事典』岩波書店

・小林弘二(1974)『中国革命と都市の解放』有

斐閣

・中村楼蘭(1990)「中華人民共和国建国初期の幹部問題(1949-1953)」『法学研究(慶應義塾大学)』63-2。

・松本俊郎(2000)『満州国から新中国へ』名古屋大学出版社

・安井三吉(2001)「中華人民共和国建国前夜——北平の和平解放——」歴史科学協議会編『歴史が動くとき』青木書店

<英語文献> (著者名のアルファベット順)

・Kau, Ying-mao(1971), *Urban Bureaucratic Elite in Communist China: A Case Study of Wuhan, 1949-65*, Barnett, Doak A. ed., *Chinese Communist Politics in Action*, Seattle: University of Washington Press.

・Solinger, D. J(1979), *Regional Government and Political Integration in Southwest China: 1949-1954*, Berkeley: University of California Press.

[注]

(1) 本稿では接管の性質上, 前者を「前期接管」, 後者を「後期接管」と区分して検討することとする。

(2) 南方における政権成立過程については, 西南大行政区の拡大過程について論じたSolinger(1977)などがあるが, 重慶市に関わる本格的な研究は管見の限り見られない。

(3) 1960-70年代に国防戦略上の配慮によって実施された, 軍需工業を中心とする鉱工業の内陸部への移転の試み。「三線」とは内陸地域を指し, 中でも四川省では数多くのプロジェクトが実行された。天兒慧他編(1999), 415-416頁。

(4) 例えば, 張霖之(南京市軍管会委員), 張際春(南京市軍管会委員), 段君毅(南京市軍管会財政接管委員会主任), 羅士高(南京市軍管会政務接管委員会主任)などが当てはまる。「市軍管会委員名單(1949年5月18日)」「市軍管会各部会負責人及住址」南京市檔案館(1990),

- 132-133頁。
- (5) 張霖之「關於接管城市的報告（1949年11月3日）」中共重慶市党史工作委員會編（1985），16-21頁。
- (6) 「軍管会發出通告規定接收旧人員及員工範圍」『新華日報』1949年12月12日。
- (7) 「政務接管委員會總結工作報告（1950年1月9日）」中共重慶市党史工作委員會編（1985），80頁。
- (8) 「財經接管委員會接管工作總結報告（1950年1月21日）」中共重慶市党史工作委員會編（1985），98頁。
- (9) 「解放」直後，重慶から離れようとする人の群が近隣の街道に溢れたという。龐佑璵「銜命回渝策反到范紹增率部起義」中国人民政治協商會議重慶市委員会文史資料委員會編（1989），204頁。
- (10) 例えば重慶市における工商界の重鎮であり，聚興誠商業銀行の経営者であった楊燦三は，早くから共産党との関係を持っていた。これについては別稿で論ずることとしたい。
- (11) 前掲「政務接管委員會總結工作報告」，「財經接管委員會接管工作總結報告」。
- (12) 一説によれば，四川地方における成年男子の90%が哥老会の会員であった（王大焜「四川袍哥」四川省政協文史資料委員會編（1996），391頁）。哥老会の勢力は政治や経済などあらゆる面で影響力を持っており，例えば1945年の市参議会選挙では，議席の80%以上を哥老会勢力が占めたという（周育民，邵雍（1993），768頁）。
- (13) 前掲「政務接管委員會總結工作報告」82頁。
- (14) 前掲「政務接管委員會總結工作報告」80-81頁。
- (15) 前述した1949年8月の重慶市機構再編によって，地政局は廃止されて財政局に編入されていた。
- (16) 「房地產接管委員會工作報告（1950年1月12日）」中共重慶市党史工作委員會編（1985），89-91頁。
- (17) 前掲「財經接管委員會接管工作總結報告」98-100頁。「交通接管委員會一月來交通接管工作總結（1950年1月）」中共重慶市党史工作委員會編（1985），101-106頁。「後勤接管委員會一月來接管工作總結報告（1950年1月）」中共重慶市党史工作委員會編（1985），107-110頁。
- (18) 前掲「財經接管委員會接管工作總結報告」98頁。
- (19) 「文教接管委員會一月來工作總結報告（1950年1月9日）」中共重慶市党史工作委員會編（1985），85-86頁。
- (20) 「重慶市軍管会公安部一個月接管工作綜合報告（1950年1月7日）」中共重慶市党史工作委員會編（1985），73-77頁。
- (21) 「軍事接管委員會接管工作第一段階總結報告（1950年1月12日）」中共重慶市党史工作委員會編（1985），94-97頁。
- (22) 「文教接管委員會一月來工作總結報告」中共重慶市党史工作委員會編（1985），83-87頁。
- (23) 「人民銀行重慶分行1950年工作總結」中国人民銀行重慶分行檔案【1134-1-43】。建国初期においてこの言葉は数多く登場するが，具体的な定義がなされることはない。それは却って「新たな人生観」の恣意性を物語っていると筆者は考える。
- (24) 南京では，軍管会が職員の大量解雇を宣言した結果，多くの失業者が市内にたむろしたという。「市委關於接管工作總結（1949年下半年）」南京市檔案館編（1990），232頁。
- (25) 「肅清偽裝民主人士」重慶『大公報』1949年12月24日。
- (26) 「民主党派座談会上劉伯承主席講話」重慶『大公報』1950年3月2日。
- (27) 「党群關係与統戰政策的學習總結」重慶『大公報』1950年8月17日。

- (28) 前掲, 張霖之「關於接管城市的報告」21頁。
- (29) 学習への参加期間中の収入については, 一般職員には7割, 高級人員には5~6割の額が保証されていた。「重慶市軍管会關於薪資計算標準的規定(1950年1月)」中共重慶市党史工作委員會編(1985), 168頁。
- (30) 「重慶軍管会關於處理旧人員的通令(1950年1月)」中共重慶市党史工作委員會編(1985), 154頁。
- (31) 「重慶市軍管会關於接收之旧人員送軍大學學習的通知(1950年)」中共重慶市党史工作委員會編(1985), 170頁。
- (32) 北京では, 特務分子や特務の嫌疑がかけられている者に対しては, 公安局が郊外に設けた清河訓練大隊で訓練を施すことになっていた(安林「清河訓練大隊始末」中国人民政治協商會議北京市委員会文史資料研究委員會編(1988), 118-122頁)。重慶での具体的な状況は不明だが, 同様の扱いがなされたものと思われる。
- (33) 1946年に重慶で設立された官営銀行。資本は重慶市が全額を出資し, 人事権は重慶市長が掌握していた。主要業務は市庫の代理で, 重慶市政府財政の一翼を担う存在であった。姜宏業主編(1991年), 207-208頁。
- (34) 「重慶市銀行員工名冊」中国銀行重慶分行檔案【0287-0104-3】。
- (35) 前掲「重慶市軍管会關於接收之旧人員送軍大學學習的通知」。「軍管会發出通告規定接收旧人員及員工範圍」『新華日報』1949年12月12日。
- (36) 「財政部服務人員訓練班對改造接管人員旧思想中的一些經驗」重慶『大公報』1950年5月20日。なおここでの議論は特に明記しない限り本資料をもとに進めることとする。
- (37) 例えば文化大革命の中で打倒の対象となった費孝通(社会学者)は, 便所の掃除や草抜きを日常の任務として命じられたという。張冠生(2000), 405頁。
- (38) 「中央關於旧人員處理問題的指示(1949年9月)」中央檔案館(1992), 460-461頁。
- (39) 「中央關於對旧職員的處理原則的指示(1949年3月22日)」中央檔案館(1992), 191-192頁。
- (40) 「西南人民革命大學第一期招生二千名」重慶『大公報』1950年4月21日。
- (41) 成立直前に合併された川東分校の編入分を含めた人数。蔣子恒主編(1990), 8頁。
- (42) 劉競程「偉大的革命熔炉——西南人民革命大學」蔣子恒主編(1990), 215頁。
- (43) 劉華伯「西南革大的重要歷史作用」蔣子恒主編(1990), 221-222頁。
- (44) 前掲, 劉競程「偉大的革命熔炉——西南人民革命大學」215頁。
- (45) 「學習代表会組織章程暫行條例(1950年5月30日)」蔣子恒主編(1990), 267-268頁。
- (46) 前掲「學習代表会組織章程暫行條例」268-269頁。
- (47) 前掲「學習代表会組織章程暫行條例」271頁。
- (48) 当時重慶周辺の農村部では, 「匪賊」が県城や征糧隊を襲撃する事件が多発しており, 治安が極度に悪化していた。「大事記 1950年」重慶市地方志編纂委員會總編輯室(1992), 267-283頁。
- (49) 当時西南軍政委員會副主任であった鄧小平は, 革大卒業式での講話の中でこのことについて再三指摘している。鄧小平「到實際工作中去接受考驗——鄧小平同志于1950年9月在西南革大第一期畢業典禮上的講話(摘要)」蔣子恒主編(1990), 69頁。
- (50) 行政系統では, 一部の象徴的人物を除いて, 旧職員が上位の位置につく例はほとんど見られない。このことは官営企業においても同様である。「重慶市人民政府委員名單」重慶『大公報』1950年7月6日。「西南軍政委員會任命名單」重慶『大公報』1950年9月15日, 10月12日, 10月15日。